

SEMINAR

JNTO発

外客攻略のヒント

齊藤敬一郎 JNTO北京事務所長

vol.104

回復する中国旅行市場

1月23日に湖北省武漢市に厳しい移動制限が設けられてから半年以上が経過した中国。

日中間の往来は引き続き厳しい制限が設けられているものの、着実に回復の動きをみせている中国旅行市場の現在を紹介する。

9月末時点の中国国内における新型コロナウイルス感染者数は186人と、ピークだった2月中旬の約5.8万人に比較すると大幅に減少し、落ち着きを見せている。8月16日以降、約2カ月間は中国本土での感染例は確認されず、海外から入国後に感染が確認された「輸入症例」のみだったため、中国国内の新型コロナウイルスは終息したような状況が続いていた。10月12日には山東省青島市で約2カ月ぶりに輸入症例ではない国内感染者が確認されたが、青島市人民政府が同日から約950万人の全市民を対象にPCR検査を開始している。

9月上旬に中国中央テレビ(CCTV)の報道番組で取材に応じた中国疾病予防・コントロールセンターの専門家は、「中国国内の環境においてウイルスはなくなった。現在、国内でウイルスが存在する場所は、隔離中の病人または入院中の病人の中と実験室だけである。学校再開であれ、経済活動の再開であれ、社会において新型コロナウイルスに感染するという事はない」と答えている。また、「秋から冬にかけて呼吸器系伝染病が多発しても、新型コロナウイルス肺炎を適時に発見し、抑え込む自信がある」とも述べている。これが現在の中国中央政府の公式見解だと考えて差し支えないだろう。

需要取り戻す国内旅行

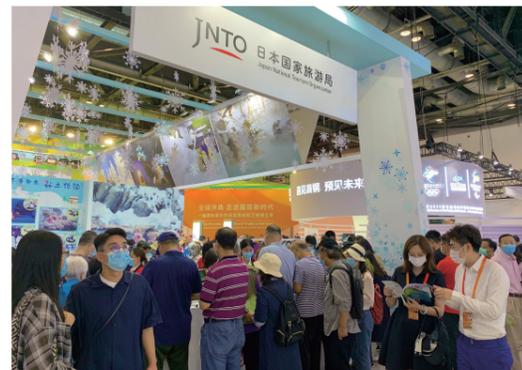
実際、中国国内では人が集まる大型イベントが再開されている。9月5日から5日間、北京市で開催された「中国国際サービス貿易交易会・国際冬

季運動(北京)博覧会」(WWSE)にはJNTOも日本PRブースを出展したが、ブース来場者数は約4万1000人と昨年の3倍となり、コロナ禍のことを忘れさせるような状況であった。

中国国内では、身分証番号またはパスポート番号で感染者であるかどうか、感染リスクの高い地域へ行ったかどうかなどが管理されている。そのため、会場への入場に当たっては、事前に身分証番号またはパスポート番号の登録が必要だったものの、実際に入場する際には事前登録の有無の確認と大規模イベント開催時に通常実施される手荷物検査だけで済み、体温検査や直近14日間に感染リスクのある地域へ行ってないかを確認する携帯アプリの提示は求められなかった。

加えて、手荷物検査の列には中国ではおなじみのわれ先にと人々が殺到する状況で、急速に普及したソーシャルディスタンスもどこへやらといった様子だった。

しかしながら、こういったリアルイベントに人が集まる状況はもう少し冷静に見なければならぬ。WWSEや同時期の9月11～13日に開催された広東旅行博覧会は大変多くの来場者が訪れ、JNTO出展ブースへの来場者は約2万8000人に上り、アフターコロナを強力に印象付ける機会となったが、一方で出展者と思しき人がうろろろしているだけの来場者がほとんどいないイベントも見受けられる。当所が出展の協力をしたある地方都市のイベントでは、大都市での開催と条件は異なるとはいえ、JNTOブースへの来場者数が2日間で1000人程度



2020国際冬季運動(北京)博覧会でのJNTOブースの様子。来場者は昨年の3倍に上った

だった。厳しく外出を抑制してきた期間が半年以上にも及んでおり、すべての人の頭の中を「旅行は安全だ」と改めるには、もう少し時間を要するのではないだろうか。

中国文化観光部は7月14日、中国国内の直轄市・省・自治区の区域をまたぐ団体旅行、および航空券とホテルのセットでの取り扱いを認めることを通知した(なお、海外旅行に関する同様の旅行取り扱い扱いは1月24日に禁止されて以降、10月30日時点で禁止の状態が続いている)。この通知が出される以前も直轄市・省・自治区の区域内の旅行は地域ごとに解禁されていたが、国内旅行を取り巻く状況はコロナの影響を受けて解禁前後で大きく変化があった。

たとえば、中国の長期休暇である労働節休暇(5月)の国内旅行者数と旅行消費額はそれぞれ前年に比べて59.0%、40.4%の回復水準だった。端午節休暇(6月)は51.0%、31.2%。これに対し、直轄市・省・自治区の区域をまたぐ旅行手配が解禁された後の中秋節・国慶節休暇(10月)はそれぞれ79.0%、69.9%と着実に回復をみせている。

海外旅行へ行けない状況が今後も長く続けば、国内旅行は例年以上の大幅な伸びとなるのではないかとの見方もある。また、これまで海外旅行を好んでいた層が国内旅行に注目する契機となり、国内旅行市場へ流れるのではないかと考えられる。引き続き動向を注視していきたい。

解禁待たれる海外旅行

一方、海外旅行については、中国文化観光部が国内の旅行会社に対し、海外への団体旅行に加え、

●長期休暇の国内旅行者数と旅行消費額



資料：中国文化観光部発表を基にJNTO作成

航空券とホテルのセットでの取り扱いを禁止する通知を出していることは前述したとおりだ。しかしながら、中国人の訪日旅行ができないのは、日中双方の政府が入国禁止やビザの暫时无効化などの措置を講じているためであり、中国人の訪日旅行が解禁されるためには日中双方での努力が不可欠である。

7月末にJNTOが運営するSNSの微信フォロワーを対象にアンケート調査を行ったところ、回答総数2740人のうち、「解禁後すぐ海外旅行をしたい」との回答が27%、「解禁後半年以内に海外旅行をしたい」との回答が30%となった。解禁後の海外旅行市場の再開のスピードは大変速いであろうことが期待される。

また、同じ調査で旅行先を選ぶ際に重視する要素を尋ねたところ、「防疫対策がしっかりとられているか」との回答は46%を占め、「魅力的な観光コンテンツがあること」(42%)を上回る結果となった。今後の中国市場に対するプロモーションでは特に注意が必要である。

また、中国人旅行にとっての心配事は、身の安全である。彼らは、「今回の新型コロナウイルスの発信源は中国武漢で、その後、中国人によって世界中に拡散された」などと一部の国で報道されていることや、日本国内の観光地で中国人お断りの看板があったことも知っている。そのため、海外旅行先で差別や嫌がらせを受けるのではないかと非常に警戒している。

今後、中国からのインバウンドの受け入れに際しては、「日本が中国からのインバウンドを歓迎している」とのメッセージを強く打ち出すことも重要であることを付け加えておきたい。

(今回は12月14日に掲載します)